

第11期貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

株式会社デファクトスタンダード

貸借対照表

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	989,901	流 動 負 債	537,022
現金及び預金	186,734	買掛金	29,552
売掛金	65,862	未払金	266,072
商品	700,994	未払費用	83,950
貯蔵品	2,285	未払法人税等	61,049
前払費用	13,158	前受金	12,942
繰延税金資産	17,490	預り金	7,278
その他	3,375	短期借入金	50,000
固 定 資 産	79,541	資産除去債務(流)	26,176
有 形 固 定 資 産	7,330	固 定 負 債	567
建物	70,233	預り保証金	45
工具器具備品	22,887	資産除去債務	0
減価償却累計額	▲85,789	繰延税金負債	522
無 形 固 定 資 産	11,607	負 債 合 計	537,589
ソフトウェア	5,098	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	6,509	株 主 資 本	531,853
投資その他の資産	60,602	資 本 金	89,750
繰延税金資産	7,546	資 本 剰 余 金	2,821
その他	53,056	資本準備金	2,821
		利 益 剰 余 金	439,662
		繰越利益剰余金	439,662
		自 己 株 式	▲380
		純 資 産 合 計	531,853
資 産 合 計	1,069,442	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,069,442

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・3～18年

工具器具備品・・・・・・・・3～5年

また、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア・・・・・・・・5年

のれん・・・・・・・・・・5年

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する債権、債務

① 未払金 1,080 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 仕入高 61 千円

② 支払手数料 9,500 千円

③ その他営業費用 137 千円

営業取引以外による取引高

① 支払利息 0 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,199 株	- 株	- 株	1,199 株

(2) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成 20 年 9 月 22 日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	120 株

(3) 自己株式の総数に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

① 未払事業税 (所得割) 3,528 千円

② 地方法人特別税 2,606 千円

③ 商品評価損 1,142 千円

④ 事業所税否認 1,712 千円

小計 8,988 千円

繰延税金資産 (固定)

0 千円

繰延税金資産合計

8,988 千円

	前期末適用税率	当期税率	当期末適用税率
法人税率	28.05%	28.05%	25.50%

住民税率	20.70%	20.70%	20.70%
事業税率	5.78%	5.78%	5.78%
法人特別税率	4.29%	4.29%	4.29%
法定実効税率	39.43%	39.43%	37.11%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	BEENOS(株)	被所有 直接 87.0%	広告取引 支払手数料 旅費交通費 支払利息 役員の兼任	広告取引	0	未払金	-
				支払手数料	9,518	未払金	-
				旅費交通費	0	未払金	-
				支払利息	0	未払費用	-

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

特記すべき事項はありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の 関係会社	(株)ジョップ エア イン	なし	仕入提携等	仕入提携	61	買掛金	-

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(4) 役員及び主要個人株主等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
個人	竹内拓	被所有 直接 3.3%	役員	物品購入	54	売上高	-
〃	尾嶋崇遠	被所有 直接 8.5%	〃	〃	57	〃	-

注1 価格その他の取引条件は、社内規程に基づき決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	443,580円67銭
② 1株当たりの当期純利益	84,154円06銭

8. 後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

以上